

## わが国農業をめぐる一考察

篠塚 徹

### (私の原風景)

私が小学校に入学したのは、1948年4月である。東京蒲田で生まれた私の家は1945年4月半ばの米軍機大空襲によって全焼し、幼児の私を含めた家族は父親の実家（茨城県筑波郡伊奈村板橋）を経て杉並区荻窪に居を移した。物心ついてからはひもじい思いで過ごしたが、小学校入学後は給食に救われた。ララ物資（ララは米国の日本向け援助団体）やユニセフ（国連児童基金）らの支援食料を含む給食が、私の成長過程を支えたのである。自宅ではやせ細ったサツマイモを食べながら、配給された外米をお盆に撒けて石などの不純物を取り除くのが、私の役目であった。朝鮮戦争が1950年6月に勃発したが、その際の朝鮮特需を契機に日本経済は回復しはじめ、食料事情もすこしずつ好転しはじめた。それでも、卒業時の日光への修学旅行には米持参で旅館に泊まった記憶がある。修学旅行の途次に垣間見た農村は、まだまだ非常に貧しかった。

### (米作に関わる農業政策の断面)

戦時下の1942年に制定された食糧管理制度は戦後も継続され、1995年廃止されるまで、食糧管理特別会計の下で運営された。政府が農家から高い価格（生産者米価）で米を買い入れ、消費者には安い価格（消費者米価）で販売する制度であったが、一定期間米生産農家の生産意欲を高め、所得向上に貢献したことは事実であろう。

戦争によって農村が疲弊し、米が絶対的に不足していた時代には、国民の多くが「日本の白米をお腹一杯食べてみたい」と思っていた。そのため、農林省や全農中央会の支援を受けて朝日新聞が、米作日本一の農家を表彰する多収穫競励事業を20年間主催していた（1949年から1968年まで）。

米の収穫量が年々増加し、人々の米離れも進み、1960年代後半から米が供給過剰になってきた。また、食糧管理制度のもとで政府の財政負担も雪だるま式に増加し、1970年から減反政策が実施され、休耕・転作・転用などを図らせることによって米の作付面積を削減した。

### (経済発展と農業部門の変化)

わが国は高度成長期（1955年から1973年9月まで）やバブル景気（平成景気）の時期（1986年から1991年2月まで）を経て、工業化が高度に進み、土地・株式などの資産価格が上昇して第三次産業も顕著に発展した。この間に、農業部門はある時期までは成長したものの、1960年代前後をピークにあらゆる指標が低下・減少しつつあり、今日に至っている。

農業就業人口は、1970年の1,035万人から1990年の565万人、2016年の192万人、2019年の168万人へと減少している。農地面積は、1960年の607万haから1990年の

524万ha、2014年の452he、2021年の435haへと減少している。農業総生産のGDPに占める割合は、1970年の4.4%から1990年の1.9%、2015年の0.9%、2019年の0.8%へと減少している。食料自給率（カロリーベース）は、1965年の73%から1995年の43%、2015年の39%、2021年の38%へと低減している。

このような農業部門の現状は、日本経済における寄与度が低いということにとどまらず、地域社会の発展、自然環境の維持、国土の保全などの観点から極めて憂えるべき状況にあることを示している。

#### （農業の持つ多面的機能）

現在日本は少子化に伴う人口減少や高齢人口の増加を要因として、地方の人口減少や限界集落の現出という事態を招いている。このことは、農業・農村の衰退と大いに関連している。そもそも農業・農村は、食料を供給するのみならず、農業生産活動を通じて国土の保全、水源の涵養、生物多様性の保全などに貢献してきた。その貢献する範囲は、良好な景観を形成し、文化を継承するという面にも及んでおり、農業生産活動がもたらす機能は多面的であり、その効果は都市住民を含めて国民全体が享受してきたのである。

農業と環境の関係を考察すると、農業が環境にマイナスの影響を与えている面もあるが、基本的には自然環境保全機能の活用を基礎として環境と調和しつつ持続的に発展する産業である。

農業が有する自然環境の保全機能について考えてみよう。生ごみや排泄物などの有機性廃棄物は、堆肥化され田畑に還元されて資源として有効利用できる。水田や畑にはバクテリアなどの微生物が多く棲んでおり、農地の耕作を通じて有機物を分解して植物が吸収する。水田や畑に育つ植物は、炭酸ガスを吸収して酸素を放出し、人や動物が生きていける空気を保つ働きをする。田畑やため池は、多様な生物の生息の場所となっている。

#### （農業と自由貿易）

自由貿易によって各国は効率的な部門に労働力を集中し、非効率な部門は外国からの輸入に委ねることで、消費者は常に廉価で良質のもの（物やサービス）を購入できる。この考え方をあらゆる産業部門に適用してよいのだろうか。工業部門は立地条件の選択や絶えざる技術の向上によって、国境を越えた企業間の競争原理が成立し、資源（人的資源を含む）の賦存状況と相まってグローバル経済の活性化に寄与する。

しかし、農業を営むための農地は、土壌や水資源など自然環境に大きく依存し、簡単に代替できない。農産物の生産過程における生産性も、工業製品とは違って、土地の条件や広さによって異なり、画一的な競争にはなじまない。日本には無い果実など嗜好品を自由貿易のルートに乗せることは可能だが、農産品全般を無定見に自由貿易の対象にすれば確実に日本の農業は衰退し、農村から美しい田園風景が消え、気が付けば農業の多面的な機能が失われていることになりかねない。

開発途上国を含めて自由貿易を考えると、世界の食料供給は不安定化している。近年穀物の国際市場は、価格の乱高下を繰り返している。人間は食料を絶対に必要とするが、その量はおおよそ決まっていて、速やかな増産はできず、保存性にも限界がある。このため供給量が少しでも足りなくなれば価格は高騰し、余れば急落する。開発途上国の中には主食に関連する米や麦を輸入に依存している国が少なくないが、輸入する外貨が無い国もある。主食のための穀物すら自国で十分に生産できない貧困国においては、まず農業部門の強化を図るべきであり、国際協力も必要であろう。2015年の時点で、世界の飢餓人口は7億9500万人であり、その後一時期改善傾向を示したが、新型コロナウイルス感染症のパンデミックによって逆に飢餓人口は増加し、2021年の飢餓人口は8億2800万人となっている（いずれも国連統計）。さらに2022年2月に始まったロシアによるウクライナ侵略が国際的なサプライチェーンを混乱させ、穀物、肥料、エネルギー価格等を押し上げており、飢餓人口のさらなる増加に拍車をかけている。これらのことから、食料供給の面においても、農産物生産が単純な自由貿易原理とは相容れないことは明らかである。

コーヒー、ココア、大豆、ユーカリなど専ら輸出用農産物を増産する目的で南米や東南アジアの熱帯林を切り開いて農用地に転換している。拓殖大学政経学部の関良基教授によれば、ブラジルの森林面積は、大豆畑などへの転換により1990年から2005年の間に4230万ha減ったが、日本の総面積（3780万ha）より広い。自由貿易の名の下で、先進国の大資本が絡んだ形で輸出用農産物の生産を優先し、森林破壊をもたらし、地球環境に重大な負の影響を与えている。その背景には、植民地時代に宗主国からコーヒーやココアなど、先進国に輸出するための作物生産を押しつけられてきた歴史がある。農業開発は、外国資本が収益を得る形で進められてはならず、既存の農地を改良し土地の生産性を上げるようにその国本位の形で進めなければならない。開発途上国において工業化など産業が多様化することは重要だが、農業においては換金作物に偏らずに主食に重点を置いた作物生産に構造転換を図っていくことが必要である。

以上

(2017年8月脱稿)

(2023年7月3日加筆修正)